

【第三種郵便物認可】

# 新札、景気への効果は疑問

小野 善康 大阪大学教授



先週、紙幣の刷新計画が発表された。政府は偽札防止とともに新規需要が生まれ、景気刺激になると強調している。しかし、景気対策としての意義は、はなはだ疑わしい。

## 時論

## 波及乏しく、ツケは民間

つまり、偽札防止という点を除けば、あとは無駄な公共事業の代表といわれる「穴を掘って穴を埋める」公共事業と、本質的に同じなのである。

このような政策にあまり景気刺激効果がないことは、小泉三政権のときの二千円札発行で、実験済みである。まだ二千円札のほうがよいかもしれない。いまだにあまり流通していないとはいえ、新たな単位としての機能が付加されているからである。ところが今回の紙幣刷新では、新たに付加される単位などない。ただこれまでの紙幣をすべて取り換えるだけである。

それなら、同じ金を使って新たな道路を造れば道路が残る。環境投資や高齢化対策なら、安全快適な生活環境や高齢化社会に結びつく。公共投資は無駄だと強調する小泉純一郎政権が、あえてこれだけやるべきだと言えるほどのことなのか。政府はもっと明確な説明責任があろう。

紙幣を刷新すれば、印刷機や自動販売機の交換が必要になり、相当な規模の新規需要が生まれる。しかし、これでは正常に使えるこれまでの設備を無効にして新たにまったく同じ機能の設備を作れ、と言っているのと同じである。

たとえば、既存の道路を壊して同じ道路を造る、あるいは、見栄えだけは違ってもまったく同じ機能の建物を造る、といったことと同じだ。

紙幣刷新は自販機や現金支払機のメーカーの需要創造になるというが、それなら「穴を掘って埋める」公共事業も同じように建設会社の需要創造になる。紙幣刷新は波及効果が大きいともいうが、すべて既存の機能の取り換えにかかわるもので、それ以外への波及はない。したがって、数字上の大きさは国民生活への貢献度とは無関係である。

この二つは、金を受け取る者が違っただけなのである。自販機メーカーが金を受け取るならよくて建設業者なら悪いということはないであろう。それだけではない。穴を掘って埋める事業なら他に迷惑はかからないが、新札では、現金支払機を設置している銀行、自販機で物を販売している企業、鉄道などに、多大な負担を強いる。その額は、大手一銀行あたり二、三百億円ともいわれている。

ようするに、偽札防止にこれほど巨額の公共事業を行いなから、そのツケを政府が背負わず、民間に肩代わりさせているのである。ただでさえ銀行に不良債権処理を急げと指示する小泉政権が、このような負担をあえて今させるほどの意義があるのだろうか。

小泉政権が縮小型の構造改革から、需要創造を意識し出したことは喜ばしい。しかし、それなら少しでも多く、国民生活を向上させるものへの需要創造を考えていただきたい。